

Notification of Reasons for Refusal

Patent Application No.	Patent Application No.2000-180342
Drafting Date	January 21, 2004
Examiner of JPO	Kenichi HARA 9062 4X00
Representative	Yoshijiro ABE
Applied Provision	Patent Law Section 29(1), Section 29(2) and Section 29bis

Reasons

1. The invention(s) in the claim(s) listed below of the subject application should not be granted a patent under the provision of Patent Law Section 29(1)(iii) since it is an invention(s) described in the publication(s) listed below which was distributed in Japan prior to the filing of the subject application.

2. The invention(s) in the claim(s) listed below of the subject application should not be granted a patent under the provision of Patent Law Section 29(2) since it could have easily been made by persons who have common knowledge in the technical field to which the invention(s) pertains, on the basis of the invention(s) described in the publication(s) listed below which was distributed in Japan prior to the filing of the subject application.

3. The invention(s) in the claim(s) listed below of the subject application should not be granted a patent under the provision of Patent Law Section 29bis since it is identical with the invention described in the specification or drawings originally attached to the request of the application for patent listed below, which was filed prior to the filing date of the subject application and was laid-open (Kokai) after the filing of the subject application, the inventor of the subject application is not identical with the inventor who has made said invention, and the applicant of the subject application is also not identical with the applicant of said application for patent at the time of filing of the subject application.

Note (The list of cited documents etc. is shown below.)

· Reason 1 and 2:	Cited documents 1 ,	Claims 1-4,7,8 and 10-13
· Reason 2 :	Cited documents 1,2	Claims 5,6 and 9
· Reason 3 :	Cited application 3	Claims 1-13

The list of cited documents etc.

1. JP Patent Publication No. 2000-048644 A
2. JP Patent Publication No. 05-101708 A
3. International Publication No. WO01/57885 A1

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2000-180342
起案日	平成16年 1月21日
特許庁審査官	原 賢一 9062 4X00
特許出願人代理人	阿部 美次郎 様
適用条文	第29条第1項、第29条第2項、第29条の2、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

理由1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内において、頒布された下記 of 刊行物に記載された発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

理由2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

・請求項1、2、4 理由1、2 引用文献1

引用文献1には、無機粉末と、溶媒と、高沸点有機化合物とを含有するスラリーから溶媒を蒸発させて、表面に高沸点溶媒が付着した無機粉末を得ることが記載されている。

・請求項3 理由1、2 引用文献1

無機粉末に対する高沸点有機化合物の含有量は、本願請求項3に記載の範囲と重複する値を有する場合が存在するものと認められる。又、本願請求項3に記載の範囲と重複する値とすることは当業者ならば適宜なし得るものと認められる。

・請求項 5、6 理由 2 引用文献 1、2

引用文献 1 に記載の無機粉末は導電性ペーストに用いられるものであるが、有機バインダと溶剤を含有する導電性ペーストは例えば引用文献 2（〔0002〕）に示されるように周知のものである。

・請求項 7、8、13 理由 1、2 引用文献 1

引用文献 1 には、金属粉末を沈殿させ、水もしくは有機溶剤で洗浄した後、無機粉末、溶媒、及び高沸点有機化合物が配合されたスラリーとすることが記載されている（〔0015〕）。

引用文献 1 に記載のものにおいては、洗浄後の水は、溶媒、及び高沸点有機化合物で置換されるものと認められる。

・請求項 9 理由 2 引用文献 1

引用文献 1 に記載のものにおいて、溶媒、及び高沸点有機化合物と共に、界面活性剤を添加することは当業者ならば適宜なし得るものと認められる。

・請求項 10～12 理由 1、2 引用文献 1

引用文献 1 には、溶媒としてアルコール、アセトン等を用いることができることが記載されている（〔0016〕）。

アルコール、アセトン等は第 2 の溶剤に相当するものと認められる。

理由 3. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願の日前の特許出願であって、その出願後に出願公開がされた下記の特許出願 3 の願書に最初に添付された明細書又は図面に記載された発明と同一であり、しかも、この出願の発明者がその出願前の特許出願に係る上記の発明をした者と同じではなく、またこの出願の時に、その出願人が上記特許出願の出願人と同一でもないので、特許法第 29 条の 2 の規定により、特許を受けることができない。

記 （引用文献等については引用文献等一覧参照）

・請求項 1～8、13

引用出願3には、ニッケル粉末と水溶媒とから成るニッケル粉末水分散体に、有機溶媒を添加して、有機溶媒により水溶媒を置換したニッケル粉末水分散体が記載され、有機溶媒はニッケル100重量部に対して5～200重量部であることが記載されている。

引用出願3に記載のものにおいて、ニッケル粉末水分散体は金属含有組成物であると認められる。

・請求項9～12

引用出願3には、ニッケル水分散体に、アセトン有機溶媒で希釈した界面活性剤を添加し、有機溶媒を添加後、水を分離することが記載されている。

引用出願3に記載のものにおいて、アセトン有機溶媒は第2の溶剤に相当するものと認められる。

引用文献等一覧

- 1) 特開2000-48644号公報
- 2) 特開平5-101708号公報
- 3) 特願2001-557052号（再公表特許WO01/57885号）（優先日平成12年1月31日）

理由4. この出願は、明細書及び図面の記載が下記の点で、特許法第36条第4項及び第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

1) 請求項1の「溶剤で湿潤された金属粒子または金属化合物粒子」の記載において、「湿潤された」とはどのような状態を規定しているのか不明であるので、請求項1の記載は不明瞭である。

2) 請求項1の「溶剤で湿潤された金属粒子または金属化合物粒子を含む導電ペースト用金属粒子含有組成物」の記載において、溶剤で湿潤された金属粒子または金属化合物粒子（例えば図1に記載のようなもの）を組成物とするのは不明瞭である。

請求項2～5、7～13についても同様である。

3) 請求項1の「金属粒子または金属化合物粒子」の記載において、金属化合物

とはどのようなものを特定しているのか不明であるので、請求項1の記載は不明瞭である。

請求項2、3、7についても同様である。

4) 請求項4の「前記溶剤は、有機ビヒクルを含む」の記載において、溶剤と有機ビヒクルとの構成間の関係が不明であるので、請求項4の記載は不明瞭である。

(溶剤も有機ビヒクルと言えるのではないか。)

5) 請求項5の「金属粒子含有組成物と、有機バインダと、溶剤とを含有する導電ペースト」の記載において、金属粒子含有組成物に含まれる溶剤と、導電ペーストに含まれる溶剤との構成間の関係が不明であるので、請求項5の記載は不明瞭である。

6) 請求項7の「導電ペーストに含まれるべき有機成分と相溶性を持ち～前記水分を前記溶剤によって置換する工程を含む金属粒子含有組成物の製造方法」の記載において、水分を溶剤によって置換後のもの（例えば図1に記載のようなもの）を組成物と表現するのは不明瞭である。

7) 請求項10の記載は、請求項7～9を引用しているが、請求項7に記載の金属粒子含有組成物の製造方法のどの時点で、第2の溶剤を加えるのか不明であるので、請求項10の記載は不明瞭である。

8) [0013]の「電ペースト用金属粒子」の記載は不明瞭である。

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC第7版 H01B1/00-1/24

この拒絶理由通知の内容に関する問い合わせがありましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第3部金属電気化学審査官 原 賢一 TEL. 03(3581)1101 内線3477